

障 福 第 3251 号
平成 30 年 12 月 18 日

指定障害福祉サービス事業者
指定障害者支援施設運営事業者
指定通所支援事業者
指定障害児入所施設運営事業者
指定相談支援事業者

} 代表者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス担当課長
(公印省略)

社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）
含有保温材等使用実態調査のフォローアップ調査の実施について（依頼）

日ごろより障害保健福祉施策の推進に御尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、社会福祉施設等における吹付けアスベスト対策については、入所者及び職員等の安全対策に万全を期すために、平成 28 年度に、平成 26 年の石綿則（平成 26 年厚生労働省令第 131 号）の改正を踏まえ、アスベスト（石綿）含有保温材等の使用実態を含む「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査」を実施し、その結果について、厚生労働省において平成 30 年 3 月 26 日に公表したところです。

この度、別添のとおり、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課他から、社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査のフォローアップ調査の実施について依頼がありました。

つきましては、別添及び下記を御参照いただき、貴事業所（施設）（以下「事業所等」といいます。）の状況について別紙様式により平成 31 年 1 月 11 日（金）までに御報告くださるよう願います。

なお、調査の結果、使用する建物等がアスベストによる「ばく露の恐れがある」と診断された場合については、速やかにアスベストの除去等法令等に基づき適切な措置を講ずるよう願います。

今後、利用者及び職員等の安全対策に万全を期すため、新規指定及び指定更新を受けようとする事業所並びに移転しようとする事業所については、事業者の責任において利用しようとする建物等（平成 18 年 9 月以降に着工されたものを除く。）がアスベストによるばく露のない施設であることを確認し御報告いただくこととしますので申し添えます。

記

1 調査対象事業所等

県内（指定都市及び中核市を除く。）に所在する次の全ての事業所等。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| (1) 居宅介護事業所 | (2) 重度訪問介護事業所 |
| (3) 同行援護事業所 | (4) 行動援護事業所 |
| (5) 療養介護事業所 | (6) 生活介護事業所 |
| (7) 短期入所事業所 | (8) 自立訓練（機能訓練）事業所 |
| (9) 自立訓練（生活訓練）事業所 | (10) 就労移行支援事業所 |
| (11) 就労継続支援A型事業所 | (12) 就労継続支援B型事業所 |
| (13) 就労定着支援事業所 | (14) 自立生活援助事業所 |
| (15) 共同生活援助事業所 | (16) 障害者支援施設 |
| (17) 特定相談支援事業所 | (18) 一般相談支援事業所 |
| (19) 児童発達支援センター | (20) 児童発達支援事業所 |
| (21) 医療型児童発達支援事業所 | (22) 放課後等デイサービス事業所 |
| (23) 居宅訪問型児童発達支援事業所 | (24) 保育所等訪問支援事業所 |
| (25) 福祉型障害児入所施設 | (26) 医療型障害児入所施設 |
| (27) 障害児相談支援事業所 | |

2 調査基準日

平成 30 年 12 月 1 日

3 提出書類

- (1) (様式 1-0) 社会福祉施設等における吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等使用実態調査票（事業所等管理票）（県様式）
- ア 県内（指定都市・中核市を除く。）に所在する事業所等は全て提出してください。
- イ 事業所番号毎に 1 枚で作成してください。
- ウ 事業所等が入る施設（建物）の着工時期については、最も着工時期が古い部分について記入してください。
- なお、共同生活援助事業所については、最も着工時期の古い共同生活住居（サテライト型住居を含む）について記入してください。
- (2) (様式 1-1) 社会福祉施設等における吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等使用実態調査票（施設個表）【国様式】
- (様式 1-0) の問 2 で「はい」に○印をした事業所等は、記載例及び別添の国事務連絡を参考に回答してください。
- (3) (様式 1-2) 社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査に係るばく露のおそれのある施設調査表（施設個表）【国様式】
- (様式 1-1) で「ばく露のおそれのある施設」と回答した事業所等は記載例及

び別添の国事務連絡を参考に回答してください。

4 調査票等掲載場所

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」

→「1. 神奈川県からのお知らせ」→「1 神奈川県からのお知らせ」

http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=3&topid=1

5 提出期限

平成 31 年 1 月 11 日(金)

6 調査票の提出方法

電子メール又はファクシミリにより提出してください。

調査票提出先メールアドレス : jigyousho.asbestos.t7dt@pref.kanagawa.jp

調査票提出先ファクシミリ番号 : 045-201-2051

問合せ先

障害福祉課事業支援グループ

岡崎、堤

電話 045-210-4717 (直通)

045-210-4732 (直通)